令和３年度事業報告書

自　令和３年４月１日

至　令和４年３月３１日

社会福祉法人　有田つくし福祉会

１　法人の概要

主たる事務所所在地 和歌山県有田郡湯浅町大字栖原１８７番地の１

電話番号 ０７３７‐６４‐１８６６

代表者氏名 理事長　西林久子

法人認可年月日 平成１２年７月１４日

法人認可番号 ４４１

設立登記年月日 平成１２年７月２１日

２　法人の行う事業

事業の種類 第２種社会福祉事業

拠点区分「つくし」

名　称 つくし共同作業所

事業種別 生活介護・就労継続支援B型（多機能型）

施設長名 野下康雄

定員／日均利用者数 ３５人／３３．６人

ﾌﾙﾀｲﾑ職員／ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ職員 ８人／１３人（年度末時点：併設分を含む）

備考 利用契約者数：４２人（年度末時点）

名　称 つくしんぼショート

事業種別 障害者・児童日中一時支援（市町村所管：つくし共同作業所に併設）

拠点区分「早月」

名　称 早月農園

事業種別 就労継続支援B型

施設長名 泉　秀和

定員／日均利用者数 ２０人／１８．４人

ﾌﾙﾀｲﾑ職員／ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ職員 ４人／８人（年度末時点）

就労支援事業指導員数 ２人（年度末時点）

備考 利用契約者数：２４人（年度末時点）

拠点区分「オリーブ」

名　称 カフェ＆ベーカリー・オリーブ

事業種別 就労継続支援B型

施設長名 有本　光

定員／日均利用者数 ２０人／１８．９人

ﾌﾙﾀｲﾑ職員／ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ職員 ４人／４人（年度末時点）

就労支援事業指導員数 ６人（年度末時点）

備考 利用契約者数：２２人（年度末時点）

拠点区分「あっぷる」

名　称 あっぷるホーム

事業種別 共同生活援助、短期入所（共同生活援助に併設）

施設長名 野下康雄

定員／日均入居者数 １３人／１１．７人

短期入所定員／日均利用者数 ３人／０．４人（延べ１１１人）

ﾌﾙﾀｲﾑ職員／ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ職員 １人／１２人（年度末時点：併設分を含む）

備考 入居契約者数：１３人（年度末時点）

共同生活住居（ホーム）２箇所

拠点区分「センター」

名　称 有田地域生活支援センターつくし

事業種別 一般相談支援、特定・障害児相談支援、市町村相談支援（受託）、

長期入院精神障害者地域移行促進事業（受託）

施設長名 長尾正子（～R4.3.31）

ﾌﾙﾀｲﾑ職員／ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ職員 ３人／２人（公益事業を含む）

名称 有田圏域基幹相談支援センターあねっと

事業種別 基幹相談支援センター等機能強化事業（受託）

職員数 １人

備考 和歌山県福祉事業団と共同受託　事業所は同事業団内

事業の種類 公益事業

拠点区分「センター」

名　称 有田地域生活支援センターつくし

事業種別 在宅リハビリテーション推進強化事業（受託）

備考 本事業は第２種社会福祉事業の有田地域生活支援センターつくしと一体的に運営し、会計も同一拠点区分として処理している。

３　定款変更の状況

　　なし

４　役員・評議員の状況

役職 氏　名 就任年月日 就任要件の区分

(役職毎50音順)

理事長 西林久子 令和３年６月２９日 社福事業の経営に識見を有する者

理 事 馬谷哲雄 令和３年６月２９日 事業区域の福祉の実情に通じている者

理 事 鬼松光夫 令和３年６月２９日 事業区域の福祉の実情に通じている者

理 事 刑部悦代 令和３年６月２９日 事業区域の福祉の実情に通じている者

理 事 玉置春樹 令和３年６月２９日 事業区域の福祉の実情に通じている者

理 事 長尾正子 令和３年６月２９日 事業区域の福祉の実情に通じている者

理 事 野下康雄 令和３年６月２９日 施設の管理者

監 事 石田文雄 令和３年６月２９日 財務管理に識見を有する者

監 事 三角　治 令和３年６月２９日 社会福祉事業に識見を有する者

評議員 家本欣明 令和３年６月２９日 社福法人の適正運営に識見を有する者

評議員 境 久 令和３年６月２９日 社福法人の適正運営に識見を有する者

評議員 竹中信義 令和３年６月２９日 社福法人の適正運営に識見を有する者

評議員 田上耕司 令和３年６月２９日 社福法人の適正運営に識見を有する者

評議員 栩野さえ子 令和３年６月２９日 社福法人の適正運営に識見を有する者

評議員 中西久光江 令和３年６月２９日 社福法人の適正運営に識見を有する者

評議員 松下加壽美 令和３年６月２９日 社福法人の適正運営に識見を有する者

評議員 松本伊央 令和３年６月２９日 社福法人の適正運営に識見を有する者

５　評議員会・理事会開催状況

◇ 評議員会

定時 令和３年６月２９日（出席：評議員５人・監事１人）

議事内容

１　令和２年度事業報告・決算について 原案通り承認

２　役員の選出について 原案通り承認

◇ 理事会

第１回 令和３年６月１０日（出席：理事７人・監事１人）

議事内容

(報告) １　理事長職務執行状況の報告 報告を確認

(議決) １　令和２年度事業報告・決算について 原案通り承認

２　評議員選任･解任委員会の招集及び新任期の評議員候補の推薦について 原案通り承認

３　新任期の評議員選任･解任委員会委員の選任について 原案通り承認

４　定時評議員会の招集について 原案通り承認

第２回 令和３年６月２９日（決議の省略：書面において理事全員が同意し監事全員から異議が無かったため、定款第２８条の規定により決議があったものとみなす）

議事内容

(議決) １　理事長の選出について 原案通り承認

第３回 令和３年１１月１９日（出席：理事７人・監事２人）

議事内容

(報告) １　理事長職務執行状況の報告 報告を確認

(議決) １　令和3年度補正予算について 原案通り承認

２　諸規程の改定について 原案通り承認

３　利用者支援に関する指針新設について 原案通り承認

第４回 令和４年３月２９日（出席：理事６人・監事１人）

議事内容

(報告) １　理事長職務執行状況の報告 報告を確認

(議決) １　令和3年度第2次補正予算について 原案通り承認

２　令和4年度事業計画･予算について 原案を訂正して承認

３　諸規程の改定について 原案通り承認

４　寄付金の受入について 原案通り承認

５　役員等賠償責任保険契約について 原案通り承認

６　主務官庁による監査等実施状況

主務官庁 監査等実施日 対象

和歌山県障害福祉課 令和３年９月２４日 カフェ＆ベーカリー・オリーブ（就労継続支援B型）

和歌山労働局 令和３年１２月１６日 短期・有期労働者の雇用管理等

７　許可・認可・および承認に関する事項

なし

８　法人運営に関する特記事項

なし

９　運営の状況

◇ 法人運営

（コロナ関連）

新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）の流行が断続的に続き、年度末には和歌山県内に蔓延防止等重点措置（以下「蔓防措置」）が発令されるなど、本年度も全期間に渡って影響を免れなかった。

当法人では利用者及び職員・関係者の感染防止を最優先に考え、対応としては引き続き各事業所において感染防止策（マスク・手洗い・消毒励行と体温管理、室内換気、班単位で時間を分けた給食、ほかアクリル板設置など事業所毎の対応）を蔓防措置発令の有無に関わらず実施し、かつ法人独自のガイドラインにより、圏域内で感染者数が一定水準を超えた場合には就労系事業所での訪問販売や店頭作業を中止（職員のみでの対応）する等の措置をとった。

また必要と思われる備品類（高性能空気清浄機や非接触型体温計など予防機器、マスク・消毒液等の消耗品関係、防護服など万一の際の対応品類など）は一通りの準備を行った。

就労系事業所における就労支援事業の具体的影響としては、前年度の落ち込みが大きかったことや秋に一時的に収束の兆しが出て市場が拡大したため、全事業所で一割～一割強の増収となった。但し工賃（給料）配分額は、経費増などで事業所により増減の状況が分かれた。

新型コロナ流行は、本年度末現在で未だに収束の見通しが立っていない状況であり、今後も社会福祉法人の使命として必要な施策を進めていくこととする。

（経営）

前年度は幸いにして経営面での新型コロナ流行の影響は軽微なもので留まったところである。本年度も同様に大きな影響は受けずに済み、単年度収支は問題の無い水準で終えることが出来た。但し事業所単位では、利用実績の長期低落傾向が続いていたり収益で経費を賄えない等各々の状況があり、法人全体として課題を整理し必要な手当てをしていく必要がある。また当法人の財務上の課題の改善にはまだまだ道が遠いところである。

障がい福祉事業の状況として、今後の事業者報酬は収益に厳しい方向に単価改定されていくことが予想され、当法人は諸々を考慮に入れた長期的な視点での事業整備や合理的な経費削減など、経営改善への継続的な努力が必要である。

１、評議員会・理事会の開催

定時評議員会において前年度事業報告・決算の承認、新任期役員の選任を行った。

理事会は、前年度事業報告・決算、新任期の評議員選任解任委員会委員の選任及び同委員会の招集、新任期理事長の選出、規程・指針類の改定・新設、予算補正、次年度事業計画・予算、寄付金の受入や保険契約などの案件について、計４回（うち１回は決議の省略）行った。

２、事業の整備

本年度は事業形態や定員等に変更は無く、いずれも従来どおりの体制で行った。

つくし共同作業所の生活介護とあっぷるホームの共同生活援助について、定員に達して新たな利用契約が難しい状況であることから、これらの今後の事業展開について基礎的な検討を継続して行っている。

３、職員の資質・専門性の向上など

年間研修計画を作成し、研修の重要性、職員間の必要性・公平性を考慮しながら職員研修を実施した。本年度も新型コロナ流行の影響で多くの外部研修が中止・縮小され、重要な研修でも人数制限により受講できないものも出た。

相談支援研修では初任者B研修を１名・現任研修を１名修了した。サービス管理責任者研修では基礎研修を１名・実践研修を２名が修了した（実践研修修了者はいずれもサビ管実務に着任）。しかしながら更新研修（令和５年度までに修了が必須）は３名が受講決定していたが直前に中止となった。今後の研修計画の懸念である。また強度行動障害支援者研修は基礎・実践研修とも複数名が受講修了した。

全職員対象の法人内研修は感染防止策をたてて実施（虐待防止分野）したが、２回目は感染拡大の情勢を受けてやむなく中止した。そのほか外部研修では、人権擁護、精神障がい、障がい福祉施策の解説・動向、就労支援（農業）などの分野に分担して参加した。

４、対外活動など

本年度も新型コロナ流行の影響が大きく、定例的な地域交流行事である「オリーブ秋まつり」、「つくしバザー」は前年度に引き続き中止した。毎月の「喫茶はやつき」は最小限に縮小して4回行い、以後は情勢をみて中止した。ほか地域行事等は参加見合わせとした。

社会福祉法人の地域における公益的な取り組みとして、早月農園を実施拠点にした「地域の高齢者家庭への昼食弁当無料提供事業」及び和歌山県社協主宰の「制度の狭間にある福祉課題・生活課題解決への協同プロジェクト」に参加した。なお前者は年度末の2回は中止した。

後援会・保護者会及び地域のボランティアから、訪問販売、就労支援商品化、農作業指導、物品寄付等の協力をいただいた。

誌面の「つくしだより」及びインターネットホームページで事業紹介や情報開示を行い、ブログ・フェイスブック・インスタグラム等により就労支援事業の販促を行った。

◇ 各事業

１、拠点区分「つくし」

「つくし共同作業所」（生活介護・就労継続支援B型）

「つくしんぼショート」（併設：日中一時支援）

①事業・定員

・生活介護（定員１０）・就労継続支援Ｂ型（定員２５）を多機能型として、及び併設事業として日中一時支援（つくしんぼショート：地域生活支援事業）を行った。

②支援内容

生活介護

・日常生活支援：毎日の体調チェック（看護職員）、体重測定・散歩・体操・腹筋運動、定期的に買い物・公共施設利用・ドライブ・足浴・音楽療法・創作的活動など、及び服薬・食事・整容・排泄等の支援を行った。

・生産活動：生活介護班として主として企業からの下請け作業

・年間延べ利用者数は２，９８８人（前年度＋194人　１日あたり11.5人　定員比115%）

・利用実績は定員を超えてほぼ制度の上限であるため新規契約は出来ない状況である。

就労継続支援Ｂ型

・生産活動による適性に応じた労働訓練：家庭用品等の下請け、パン訪問販売・配達、さをり織り、廃品リサイクルなど。

・一般就労に向けた支援：施設外の実習、一般就労に至った事例は無かった。

・年間延べ利用者数は５，７６９人（前年度△549人　１日あたり22.1人　定員比88.4%）

・利用実績は、直近２年間で延べ１，０００人以上減少した。

事業間共通

・給食サービスを提供した。必要な利用者にはアレルギー除去食・刻み食を提供した。

・外部医療機関による健康診断を１回行った。生活介護以外の利用者も、体調把握のため毎月血圧・身体測定を行った。また希望者のみインフルエンザ予防接種を実施した。

・消防・避難等訓練について、消防立会で１回行った。他に自主訓練を１回行う予定であったが、新型コロナ流行を受けて１ヵ月延期の末中止した。中止代替として備蓄食料の確認と試食を行った。

・新型コロナ流行の影響により、法人内事業所全体で行う「つくし運動会」、その他「オリーブ秋まつり」参加や地域団体等主催行事への参加などは中止した。忘年会も中止し、感染対策のうえ豪華なお弁当会として実施した。

・合計の年間延べ利用者数は８，７５７人、１日あたり利用者数は33.4人であった。

・送迎サービスの延べ利用回数は１１，４１６回（片道１回の計算）、送迎利用率は65.2％であった。

日中一時支援

・つくし共同作業所の併設事業として開設を継続したが、利用実績が無かった。

③生産活動（生活介護・就労継続支援B型計）

＜事業収益＞

収益額合計　１０，３８２，３８１円（前年度比110.1％）

下請け･さをり等 8,106,745円 （前年度比113.4％）

訪問販売 2,275,636円 （前年度比99.8％）

＜利用者工賃（給料）＞

配分額合計　８，１６３，４６１円（前年度比105.5％）

就労継続支援B型

平均月額 21,039円 (前年度＋1,749円)　　県標準算出法による

平均時給額 261円 (前年度＋27円)　　　　　　〃

年間最高額 444,871円 (年額で一番多かった方）

生活介護

平均月額 7,190円 (前年度＋161円)　　県標準算出法による

平均時給額 80円 (前年度＋5円)　　　　　　〃

・工賃実績はいずれも前年度実績を上回った。

下請け・さをり事業

・下請け作業として業者からの家庭用品・農家から出荷ダンボール組み立て等、さをり織り、リサイクル作業としてアルミ缶ほか廃品類の回収・出荷作業を行った。利用者は減少したが動線の整理など工夫の継続により生産性が向上し、収益は13.4%増となった。

パン訪問販売事業

・有田圏域のうち主として有田市・湯浅町・広川町地区においてオリーブのパン訪問販売をおこなった。新型コロナ流行により、販売先と調整して、①販売中止 ②配達形式での実施 ③従来どおり対面販売と、情勢を見ながら逐次対応を切り替えて行った。収益は0.2%減とほぼ横ばいであった。

２、拠点区分「早月」

「早月農園」（就労継続支援B型）

①事業・定員

・就労継続支援Ｂ型（定員２０）を行った。

②支援内容

・生産活動による適性に応じた労働訓練：農業に関する作業、パン訪問販売など。利用者は各活動について固定せず、当日の体調などの状況を見て班分けを行った。

・農業の屋外作業について、夏期は事業所の支援時間を長く設定し、その分休憩時間を長くした。そのほか暑さ対策を入念に行った。

・一般就労に向けた支援：施設外の実習、一般就労に至った事例は無かった。

・給食サービスを提供した。

・外部医療機関による健康診断を１回を行ったほか、体調把握のため毎月血圧・身体測定を行った。また希望者のみインフルエンザ予防接種を実施した。

・消防・避難等訓練について、自主訓練（通報訓練のみ消防協力）で２回行った。

・新型コロナ流行の影響により、法人内事業所全体で行う「つくし運動会」は中止した。地域交流を兼ねた毎月の「喫茶はやつき」も大半を中止し、忘年会のみ感染対策のうえ実施した。

・年間延べ利用者数は４，８１５人（前年度＋76人　１日あたり18.4人　定員比92.0%）

・利用実績は微増であった。

・送迎サービスの延べ利用回数は９，５２３回（片道１回の計算）、送迎利用率は98.9％であった。

③生産活動

＜事業収益＞

収益額合計　１７，７４５，９６０円（前年度比110.0％）

農業 15,666,397円 (同110.8％)

訪問販売 2,079,563円 (同104.2％)

＜利用者工賃（給料）＞

配分額合計　７，０８０，６７７円（前年度比102.6％）

平均月額 28,616円 (前年度＋1,421円)　県標準算出法による

平均時給額 306円 (前年度＋5円)　　　　　　〃

年間最高額 694,973円 (年額で一番多かった方）

・工賃実績は前年度を上回ったが、引き続き月額30,000円を下回った。

農業事業

・果樹園による果樹栽培、露地・ビニルハウスによる野菜類栽培を行い、出荷、販売した。

・栽培品種は概ね変わらず、みかん・はっさく・梅・山椒等の果樹、なすび、ししとう、白菜、レタス、ふき、ブロッコリー、菜花、玉ねぎ、じゃがいも、里芋、ヤーコン、かぼちゃ、きゅうり、ミニトマト、とうもろこし、オクラ、まめ、ニラ、椎茸などであった。

・山椒が降雨が続き収穫不調であったが、夏野菜や果樹類は好調で、収益は10.8%増であった。

・収穫物を利用した自主製品は、ジャムを中心に製造し販売した。

パン訪問販売事業

・事業所地元の有田川町地区において、オリーブのパンの地域訪問販売をおこなった。

・販売先が山間部で同業者が少ないため地域から大変喜ばれ、堅調な需要に支えられている。新型コロナ流行の影響による縮小は依然続いているが、収益は少し回復し4.2％増であった。

④その他

・借受農地（合計４．６ｈａ）の管理のため、引き続き就労支援事業指導員の雇用と地元農家への業務委託、農繁期の臨時雇用を行った。

３、拠点区分「オリーブ」

「カフェ＆ベーカリー・オリーブ」（就労継続支援B型）

①事業・定員

・就労継続支援Ｂ型（定員２０）を行った。

②支援内容

・生産活動による適性に応じた労働訓練：「カフェ＆ベーカリー・オリーブ」におけるパン等製造・店頭販売、喫茶運営、訪問販売・納品などをおこなった。

・一般就労に向けた支援：施設外の実習は無かった。関係機関と連携した支援により6月に1名が就労（当法人で雇用）、年度末に２名が就労決定した（令和４年度から雇用）。

・給食サービスを提供した。必要な利用者にはアレルギー除去食を提供した。

・外部医療機関による健康診断を１回行った。また希望者のみインフルエンザ予防接種を実施した。

・消防・避難等訓練について、自主訓練（通報訓練のみ消防協力）を２回行った。

・新型コロナ流行の影響により、法人内事業所全体で行う「つくし運動会」、地域交流を兼ねたイベントである「オリーブ秋まつり」、店舗の販促イベントである「周年フェア」は中止した。自主行事として、忘年会や簡単なレクリエーション活動を感染対策のうえ実施した。また事業所が店舗型であり、関係者以外と接触する機会が多くなることから利用者の作業動線には配慮を行い、独自ガイドラインで設定した水準を超える流行時は店頭作業や訪問販売での外出は職員のみで行った。

・年間延べ利用者数は４，９３８人（前年度＋96人　１日あたり18.9人　定員比94.5%）

・利用実績は微増であった。

・送迎サービスの延べ利用回数は３，８７５回（片道１回の計算）、送迎利用率39.2％であった。

③生産活動

＜事業収益＞

収益額合計　３０，８２６，７６９円（前年度比113.3％）

店頭販売 18,117,023円 （前年度比109.9％）

カフェ 2,172,995円 （前年度比102.6％）

卸ほか 8,301,403円 （前年度比126.6％）

訪問販売 2,235,348円 （前年度比108.4％）

＜利用者工賃（給料）＞

配分額合計　８，８０６，１２９円（前年度比97.8％）

平均月額 34,627円 (前年度△699円)　県標準算出法による

平均時給額 341円 (前年度△27円)　　　　〃

年間最高額 1,016,504円 (年額で一番多かった方）

・収益とともに費用も増えたため、工賃実績は前年度を下回った。

パン事業

・自家製生地によるパン及びクッキー、煎餅の製造・店頭販売、訪問販売、訪販を行う法人内他事業所への卸売、地域の店舗への納品・委託販売などを行った。

・店舗内に併設したカフェスペースで喫茶運営を行った。

・製造・販売を行う店舗という事業所の特徴を生かし、法人内事業所で最も一般就労の勤務に近い形態（繁忙時間帯を考慮した出退勤時間の設定など）で行った。

・新型コロナ流行での感染防止策として、店舗では従来より来店者への消毒・マスク励行、レジ付近へビニールシート設置、パン陳列棚へのアクリル板設置等を行っており、カフェは拡張工事を行った風通しのよい屋外テラスへの案内などを実施した。

・収益は事業全体で13.3％増であった。

④その他

・店舗開店以来13年が経過し地域に競合店が増えてきているため、店舗の美装・改修や付加価値を高める様々な施策を継続的に行っているところである。本年度は依然として新型コロナ流行による混乱が大きかったが、来年度以降の施策を検討中である。

４、拠点区分「あっぷる」

「あっぷるホーム」（共同生活援助）

（併設：短期入所）

①事業・定員

・共同生活援助（定員１３：男性７女性６の２住居）及び併設事業として短期入所（定員３：男性１女性２）を行った。

②支援内容

・夜間の支援について、引き続きキーパー（世話人･生活支援員）が各住居で夜勤として勤務する体制で実施した。また、時折発生する緊急の医療機関受診や入院等に柔軟に対応できる体制を整えた。

・週１回看護師が出勤し、定期的に血圧等の体調チェックを行った。

・外部医療機関による健康診断を１回行った（自らの職場等で行う方は除く）。また希望者のみインフルエンザ予防接種を実施した。

・消防・避難等訓練について、自主訓練を２回（うち１回は通報訓練のみ消防協力）実施した。

・新型コロナ流行の影響について、ホームは生活の場であるため、感染防止策には細心の注意を払い対応した。また定例的行事である住居間合同での旅行やクリスマス会は本年度も中止した。

・支援の課題や情報を共有するため、定期的に職員連絡会議（各キーパー及びサービス管理責任者・管理者など）を開催した。

・入居者の内訳は、当法人の日中活動サービス利用者、及び一般就労者、他法人の日中活動サービス利用者であった。それぞれ必要な箇所と連絡を取り合い伝達事項等に注意した。

・共同生活援助の年間延べ利用者数は４，２５８人（１日あたり11.7人）であった。

・共同生活援助は前年度に定員増（短期入所減）を行ったが、本年度末時点で入居定員に空きがない状況である。

・短期入所の年間延べ利用者数は１１１人（1日あたり0.4人）で新型コロナ流行に起因して前年度に引き続き大幅に少ない水準であった。

５、拠点区分「センター」

「有田地域生活支援センターつくし」 （一般・特定・障害児相談支援）

（市町村相談支援事業）

（在宅リハビリテーション推進強化事業）

（長期入院精神障害者地域移行促進事業）

「有田圏域基幹相談支援センターあねっと」（基幹相談支援センター機能強化事業）

①事業・内容

一般相談支援、特定・障害児相談支援、受託事業として在宅リハビリテーション推進強化事業・長期入院精神障害者地域移行促進事業及び市町村相談支援事業、基幹相談支援センター機能強化事業を行った。担当職員で役割分担しつつ相互補完により運営合理化に努めた。

＜一般・特定・障害児相談支援＞

県指定の一般相談支援事業（地域移行・地域定着支援）、市町村指定の特定相談支援事業（計画作成）・障害児相談支援事業（計画作成・相談）を行った。

・一般相談支援：支援実績　３件

・特定相談支援：計画作成実績　２０５件・モニタリング実績１９３件

・障害児相談支援：計画作成実績　１２件・モニタリング実績８件

＜在宅リハビリテーション推進強化事業＞

和歌山県から受託を継続した。契約した各分野の専門職（下記）とともに地域の家庭や事業所などへ訪問して下記の活動を行った。障がい・躓きの早期発見、早期療育の観点に務めた。

・在宅支援訪問リハビリ等指導事業（本年度実績 ５６４件）

地域の家庭や施設・事業所などを訪問して、生活状況の把握、看護師による体調チェック・体調観察、保育士による療育支援、盲学校・ろう学校教員による視力聴力相談・学習支援、理学療法士による機能訓練・発達観察、音楽療法士による音楽療法などの支援活動や各種相談など

・施設支援一般指導事業（本年度実績 ９５件）

地域の学校、保育所、障がい福祉事業所などを訪問して、盲・ろう学校教員、保育士、理学療法士、音楽療法士による職員への各種助言・技術指導など

＜長期入院精神障害者地域移行促進事業＞

和歌山県から受託を継続した。精神科病院に長期入院を継続している方の地域生活への移行の促進をすすめることを目的としている。医療・福祉・行政等と連携しながら、下記の活動を行った。

・病院を訪問、退院意欲の喚起を目的にした入院患者との面談。病棟での行事への参加。

・入院患者を対象に、ピアサポーター（入退院を経験した当事者）を招いての茶話会、地域資源体験ツアーの実施

・医療、福祉従事者のスキルアップのための研修の企画開催

・自立支援協議会との連携。地域の支援体制構築のための協議

＜市町村相談支援事業＞

有田地方各自治体（有田市・湯浅町・広川町・有田川町）から受託を継続した。和歌山県福祉事業団と共同で受託し、事業運営にあたっては同事業団「サポートセンターゆい」と連携し、役割を分担・協働し相談支援活動を行った。

・市町村相談支援（支援実績 ２３０人・延べ４，５７４件：有田市97人・延べ1,834件、湯浅町54人・同1,673件、広川町43人・同595件、有田川町36人・同472件）

主な活動内容

福祉サービスの利用等に関する支援、障がいや病状の理解に関する支援、健康・医療に関する支援、不安の解消・情緒安定に関する支援、保育・教育に関する支援、家族関係・人間関係に関する支援、家計・経済に関する支援、生活技術に関する支援、就労に関する支援、社会参加・余暇活動に関する支援、権利擁護に関する支援、その他（県及び市町村自立支援協議会への参画・研修の企画運営等）

＜基幹相談支援センター等機能強化事業＞

有田地方各自治体（有田市・湯浅町・広川町・有田川町）から受託を継続した。和歌山県福祉事業団と共同で受託し、「有田圏域基幹相談支援センターあねっと」を共同運営した。「あねっと」は同事業団が主体となって運営し、当法人から職員１名が担当として活動した。

事業計画に沿って、毎月の定例会議によって事例共有等を行いながら下記の活動を実施した。

主な活動内容

・相談支援の困難ケースへの対応

・圏域の自立支援協議会の運営

・各種相談機関との連携強化（連携会議の開催等）

・相談支援事業者の人材育成の支援（研修など）、専門的な指導・助言

・地域移行や各種制度の普及啓発

・その他圏域において専門的知見から必要と認められること

対応件数９３７件（うちつくし職員６０４件 ※他職員と重複対応有）

②その他

・県人材育成部会に参画。県の主催する研修の企画運営や講師を担う。

・わかやま相談支援専門員協会に参画し、他圏域の相談支援事業所との連携強化や情報交換を図った。

